

発達障害者の就労支援と福祉レジームの変容

——4カ国の比較から——

○金沢大学 田邊 浩 金沢大学 松田洋介
名古屋外国語大学 竹内慶至 金沢大学 眞鍋知子

1. 研究の目的と背景

2000年代以降、日本社会においても、発達障害に対する人びとの関心は高まり、発達障害当事者を支援するという社会的要請も大きくなっている。発達障害に対する注目が集まっているのは、それが既存の障害者カテゴリーから外れやすく、支援が必要であるにもかかわらず、支援が受けにくい状況に置かれているという意味で、障害カテゴリーの問い直しを迫る存在だからである。とりわけ、成人の発達障害当事者に対する支援が大きく立ち遅れている感が否めず、社会のさまざまな場面において、成人の発達障害当事者の問題状況が出現している。そうした人びとへの支援を制度化することは、現代社会における喫緊の課題であるが、このとき注意しなければならないのは、発達障害当事者をめぐる問題の顕在化は、労働市場が全般的に不安定化し、また、既存の福祉レジームが再編されるプロセスのなかで生じていることである。こうした状況において、発達障害者への支援枠組はどのように構築されつつあるのだろうか。また、そうした支援枠組はそれぞれの社会の既存の福祉主義のあり方いかに規定されているのだろうか。先行研究では、個別の事例研究は蓄積されつつあるものの、発達障害の支援システムを比較し、捉えるための枠組の構築は発展途上にある。本研究では、発達障害者における就労支援に焦点を合わせ、制度（法と施策）やそれに基づく学校、職場、及び就労支援に関する公的及び民間の機関を対象とした国際調査で得られた知見を踏まえつつ、発達障害者の就労に関する問題状況を大づかみに把握するための枠組を仮説的に提示することを目的とする。

2. 福祉レジームと就労支援

日本における発達障害者の学校から職場へという移行の問題を概括すべく、異なる福祉国家システムをもつ他の諸国と比較した。G. Esping-Andersenの福祉レジーム論に依拠しつつ、比較対象として、アメリカ（自由主義）、ドイツ（保守主義）、スウェーデン（社会民主主義）の3カ国を設定し、発達障害者を取りまく社会環境に関する現地調査を行った。

福祉と就労に関する考え方は福祉レジームによって異なっているが、とりわけ注目したいのは、就労による社会的包摂をめぐる分岐である。一つは一般的就労と福祉的就労を軸としたものであり、もう一つは就労支援の中心をなすのが国家か民間かを軸とした分岐である。これらを軸として見ると、スウェーデンとアメリカが著しい対照をなしていた。スウェーデンでは、完全雇用の理想が強く、働くことが権利として尊重され、それは障害のある人びとについても徹底され、発達障害のある人びとに関しても、本人が望むのであれば一般就労に向けての積極的な支援がなされていた。対してアメリカでは、一般就労に対する支援の姿勢が弱い。また、スウェーデンでは、発達障害者の就労支援について、国や地方自治体が大きな役割を果たしているのに対して、アメリカではそれらよりもむしろ民間が大きな役割を演じている。結果として、スウェーデンにおいて発達障害者の就労支援がもっとも手厚くなされているように見受けられた。ただし、アメリカでは、民間を通じた就労支援の活発化を目指した取り組みが公的に行われていた。

3. 課題

異なった福祉レジームにある国々の比較によって、発達障害者の就労支援に関して、様々な違いがあることを明確にすることができた。だが、「成人の発達障害者」に対する社会的包摂の方途を探究するための課題は多い。学校から職場への移行期において、当事者と当事者を取り囲む、家族、コミュニティ、学校、職場というそれぞれのシステムにおいて、そしてそれらのシステム間の関係において、社会的排除がどのように生み出されるのか、そうした力学のなかで、社会的包摂への契機がどのように見出されるのかを明らかにする必要がある。

*本研究はJSPS科研費JP26285109の助成を受けたものである。